

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 15 日現在

機関番号：34316

研究種目：挑戦的萌芽

研究期間：2009～2011

課題番号：21653028

研究課題名（和文） 中小企業の無形資産の開示による新たな金融確保策に関する調査研究

研究課題名（英文） A study on the improvement of the measures to obtain funds for small and medium enterprises with the disclosure of their intangible assets.

研究代表者

中森 孝文（NAKAMORI TAKAFUMI）

龍谷大学・政策学部・教授

研究者番号：20397607

研究成果の概要（和文）：

無形資産の開示が、中小企業の資金調達に貢献することを明らかにした。金融機関は無形資産の評価力を向上させる必要性を認識していた。特に人的資源や変化への対応力などの評価が難しいと感じていることから、これらの評価につながる知的資産情報を開示することが中小企業の資金調達には効果的であるといえる。しかし、中小企業の知的資産の開示方法と金融機関が期待している開示方法との間にギャップがあり、ギャップを埋める方策を提案した。

研究成果の概要（英文）：

I found out it is effective to disclose the intangible assets of small and medium enterprises when they obtain funds. And I clarified that the financial institutions in Japan had recognized the need for improvement of their perspective of the intangible assets of SMEs. They feel that it is difficult for them to evaluate SMEs' human resources and capabilities to respond to social changes, so it is effective for SMEs to disclose their intellectual assets to obtain funds. But there is a gap between SMEs' method of disclosure of the intellectual assets and the method expected by the financial institutions. So, I suggested a method to fill the gap.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,000,000	0	1,000,000
2010 年度	1,100,000	0	1,100,000
2011 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	300,000	3,400,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学

キーワード：中小企業、無形資産、知的資産、資金調達、私募債

1. 研究開始当初の背景

中小企業の資金調達の円滑化には、企業の技術力・販売力や経営者の資質といった定性的な情報（無形資産情報）を、金融機関が十分に把握することが求められているものの、

中小企業の開示が進んでいない。その結果、長期資金の調達は財務情報をベースに行われており、中小企業の資金調達の円滑化を図るという課題が解決されていない。

2. 研究の目的

中小企業の資金調達の円滑化につながる無形資産の開示方法を検討することが、本研究の目的である。そのために、具体的には次の2点について明らかにする。

(1)金融機関の無形資産の評価にあたり、開示内容の信憑性の向上につながる要素をつきとめる。金融機関にとって評価が難しいと考えている無形資産とはどのようなものか、それらがどのような形式や指標として開示されたのならば評価が進むのかについて明らかにする。

(2)中小企業の無形資産開示にむけた取組みを促進する方策を検討する。財務内容と異なり無形資産の開示方法が確立していない。このため、中小企業の資金調達時の無形資産開示動向を明らかにする。そして、中小企業にとって開示しやすい無形資産とそうでないものを明らかにし、金融機関が求める無形資産の開示を促進する方策を検討する。

3. 研究の方法

研究目的を達成するために、中小企業金融における中小企業の無形資産の開示状況や、金融機関の評価の課題を明らかにする。そして、中小企業の無形資産の開示における課題や開示メリットを明らかにすることにより、無形資産開示にむけた効果的な方策を考察する。具体的には下記の3つの事項について明らかにする。

(1)長期資金の調達に成功している中小企業(私募債発行企業)をとりあげ、無形資産の開示状況を明らかにする。

(2)金融機関の無形資産の評価状況を明らかにするとともに、開示困難な事項や開示された内容の信憑性を向上する要因について明らかにする。

(3)無形資産を開示している企業をとりあげ、開示上の課題を明らかにし、開示促進策を検討する。

4. 研究成果

(1)長期資金調達に成功している中小企業の無形資産開示状況

日本証券業協会公社債便覧145号にある私募債の発行銘柄情報に掲載された企業1,862社のうち、中小企業1,505社すべてにアンケートを送付し、有効回答338社(回答率22.5%)について分析した。非財務内容(知的資産情報)をどの程度重点的に説明したかを開示ウェイトという5段階の指標にして、金融機関に財務内容が評価されたと考える企業とそうでない企業との差をみた(有意差検定を行った)。その結果、財務内容が評価されたと考えている企業はそうでない企業に比べ、知的資産の開示ウェイトが低かった。中でも「技術・ノウハウ、アイデア」の項目

に関する差が最も大きかった。また、知的資産の項目の中で「人材育成や事業承継、新規事業開拓にむけた取組み」に関する項目の開示ウェイトがいずれの企業群においても低いことが明らかになった(表1)。

表 1.財務内容の評価と知的資産の開示ウェイト

	252	80	252	80	252	80	252	80	252	80
標本の個数	252	80	252	80	252	80	252	80	252	80
標本平均	3.000	3.663	2.865	3.600	2.996	3.475	2.889	3.200	3.171	3.575
標本分散	1.167	1.049	1.196	1.290	1.163	0.924	1.051	0.910	1.292	1.019
平均偏差の平方和	294.000	83.888	301.413	103.200	292.996	73.950	264.889	64.800	325.663	81.550
推定母分散	1.145		1.226		1.112		0.999		1.234	
差の標準誤差	0.137		0.142		0.135		0.128		0.143	
t	4.824		5.172		3.539		2.425		2.837	
** t値(95%) 1.960	
*** t値(99%) 2.576	

次に、開示の難易度についても5段階の指標にして比較し有意差検定を行ったところ、「人材育成や事業承継、新規事業開拓にむけた取組み」「技術・ノウハウ、アイデア」の難易度が高いことが明らかになった(表2)。

表 2.開示の難易度の平均値比較

	商品・サービスの特長・シェア	技術・ノウハウ、アイデア	仕入先・顧客など他社との良好な関係	人材育成・事業承継、新規事業開拓	経営理念・将来ビジョン
標本平均	2.456	2.835	2.303	2.883	2.691
標本分散	0.795	0.847	0.650	0.710	0.898

これらのことから、開示難易度の高い項目は開示ウェイトが低くなる傾向にあり、企業の競争力の源泉となる技術力や、企業の将来存続に貢献する人材育成などに関する項目が十分に開示されていないことがわかった。その結果、財務内容の良好さを強調することで長期資金調達に成功している傾向がみてとれた。よって、中小企業にとって開示が難しいと考えている知的資産情報の開示方法の検討や、開示にむけた支援の仕組みの必要性を指摘した。

具体的には、知的資産そのものの特徴を表す指標を選択すること、さらには知的資産そのものではなくても当該知的資産が影響している経営指標(Key Performance Indicator)を上手に選択する必要性を指摘した。また、知的資産の開示の直接的な効果のみならず、開示にむけた取組みが企業のマネジメントに好影響を与えている実態を明らかにしていくことで、知的資産の開示機運を高めるような政策の必要性を指摘した。

(2)金融機関の無形資産の評価状況

帝国データバンクのデータベースに収録されている銀行、信用金庫、信用組合、信用保証協会(総数609機関)に対しアンケートを送付し、有効回答309機関(回答率50.9%)のデータ分析を行った。また、金融機関11機関に対してヒアリング調査を実施した。

その結果、金融機関は中小企業の非財務情報の開示が進んでいないと考えていることがわかった。また、多種多様な非財務情報のうち、金融機関にとって評価が難しいと感じている項目を分析した。23項目の質問を因子分析し、評価の困難性因子を4つ抽出し、各因子の下位尺度得点を算出して比較したところ、「人的資源」や「変化への対応力」は、「事業の優位性」「関係資産」よりも評価が難しいと考えていることがわかった(図1)。

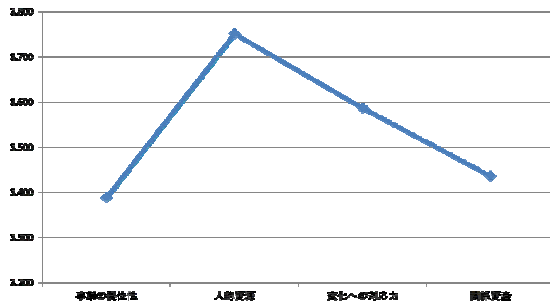


図 1. 困難性因子の比較

次に、開示された非財務情報の信頼性の向上につながる要因を分析した。同様に22項目の質問を因子分析し、5つの信憑性向上因子を特定し、下位尺度を算出して比較したところ、「論理一貫性」や「現場の声」よりも「客観性」「わかりやすさの工夫」「強みの理由と効果」が高くなる傾向をつきとめた(図2)。

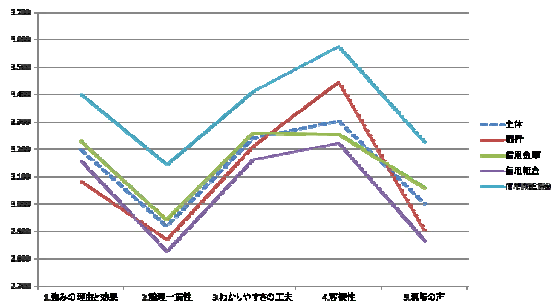


図 2. 信憑性向上因子の比較

経産省がステークホルダー向けにストーリーでの知的資産レポートを推奨しているものの、単なる論理の一貫性では、開示された内容について信憑性が向上せず、他との比較可能となる客観的なデータが必要と考えていることがわかる。機関別に見ると金融機関の中でも銀行が客観的なデータをより強く求める傾向にあり、地域のリレーションシップバンキングの重要な担い手である信用金庫は、客観的なデータを特に強く求めるというよりも、わかりやすさの工夫や強みの理由と効果と同程度の必要性だとい

ことがわかる(図2)。

さらに非財務情報の開示が中小企業の資金調達にどのような影響を与えるのかについて分析した。その結果、資金調達手段としては「長期融資」に、調達条件としては「融資額」に影響するということがわかった(図3)。

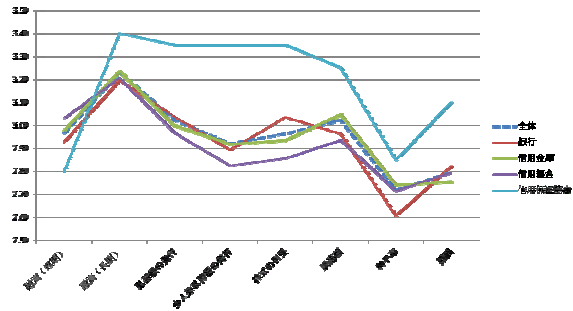


図 3. 非財務情報開示の効果の比較

表 3. 報告書作成満足度と開示効果の相関

	報告書作成満足度	マネジメント	コミュニケーション
報告書作成満足度	—	.451*	.103
マネジメント		—	.061
コミュニケーション			—

*. 5% 水準で有意 (両側) 検定

表 4. 報告書作成満足度の平均値比較

融資目的	平均値	標準偏差
YES	4.00	.707
NO	4.74	.452

t(22)=2.88,p<.01

(3) 無形資産の開示メリット

京都府が実施している知的資産経営報告書の認証事業(知恵の経営実践モデル企業認証制度)にて認証された企業に対する意識調査を通じて、知的資産開示の効果を考察した。その結果、知的資産レポートの2つの機能であるマネジメント・ツールとしての機

能と、コミュニケーション・ツールとしての機能のうち、マネジメント・ツールとして効果が見られた(表 3)。そして、知的資産開示にあたっては、単なる知的資産の保有の実態を開示するだけでなく、知的資産の構築にむけた努力や当該知的資産の活用による新たな事業開拓といったストーリーでの開示を重点的に行っていることが明らかになった。

しかしながら、資金調達向けのコミュニケーション・ツールとしての開示では満足度が低いことも同時に明らかになった(表 4)。

以上の主な 3 つの研究により、非財務情報の的確な開示により中小企業の長期資金調達の可能性が高まることが明らかになった。しかしながら、中小企業自身が無形資産の開示の重要性に気づいていないことが多く、その結果、私募債等による長期資金の確保に成功している企業は財務情報開示に注力しているといえる。また、金融機関も非財務情報の重要性は認識しているものの、数値による比較ができない定性情報の評価が難しいと感じていた。一方、無形資産を開示している中小企業は、定性情報をストーリー形式で開示することに注力しているものの、比較可能性を高めるような数値 (KPI: Key Performance Indicator) を用いた開示が不十分であった。これらのことから中小企業の無形資産の開示において、同業他社との比較が可能となるように、KPI を効果的に用いるとともに、金融機関も無形資産の評価力を高めることが、中小企業金融の充実において重要だといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

(1)中小企業の知的資産の開示に関する考察-私募債発行企業と知的資産経営報告書作成企業の比較分析を中心に-、商工金融、査読無、第 60 巻第 10 号、2010、pp23-43 .

(2)効果的な知的資産レポートニングに関する一考察-知的資産開示に対する中小企業と金融機関の意識調査から-、龍谷政策学論集、龍谷大学政策学会、査読有、第 1 巻第 1 号、2011、pp29-42 .

[図書](計 1 件)

「無形の強み」の活かし方-中小企業と地域産業の知的資産マネジメント-、経済産業調査会、2009、168 頁

6. 研究組織

(1)研究代表者

中森 孝文 (NAKAMORI TAKAFUMI)
龍谷大学政策学部・教授
研究者番号：20397607

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：